

東大世界史



17章 帝国主義

添削課題

解答例

イギリスはカイロとケープタウンを結ぶ縦断政策で侵略を進め、それにカルカッタを結びつける3C政策をとり、フランスは西アフリカとジブチを結ぶ横断政策をとったためファショダ事件で衝突した。これを機に両国は海外進出を強めるドイツに対抗して協調に転じ、英仏協商を結んだ。(130字)

解説

《アフリカをめぐる動き》

問題の条件、指定字数と指定語句から解答例自体はそっけないものになってしまう(であろう)。だが、この時期のイギリス・フランス・ドイツの関係は、のちの第一次世界大戦への途を築く重要な一部分であり、十分に理解しておく必要のある事項である。

関連年表

- ・1881 … チュニジアを仏が領有
- ・1882 … ウラービーの乱を平定(英がエジプトを事実上保護国化)
- ・1884～85…ベルリン会議(先占権を確認し、これ以降アフリカ植民地獲得競争が激化)
- ・1884～85…独はカメルーン・東アフリカ・西南アフリカを領有
- ・1888 … 仏がジブチ港を建設
- ・1890 … ビスマルク辞任
- ・1896 … 独皇帝ヴィルヘルム2世の「世界政策」の表明
- ・1898 … 独で第一次艦隊法が成立
- ・1898 … ファショダ事件(仏が譲歩し、英仏関係好転の契機)
- ・1899 … 南アフリカ戦争(～1902)
- ・1900 … 独で第二次艦隊法が成立
- ・1904 … 英仏協商の成立
- ・1905 … (第一次)モロッコ事件

イギリスのアフリカ縦断策とフランスの横断策については諸君も了解していよう。ここでは、ドイツのアフリカ方面への進出とイギリス・フランスとの対立を確認しておきたい。

ビスマルクの時代にもアフリカに植民地は獲得してはいる(カメルーン・東アフリカ・南西アフリカ)が、これらの地域はドイツ国内の余剰人口の送り出し先としても、ドイツへの一次産品供給地としても十分に役割をはたすことはなかった。つまり、経済的価値の低い地域であった。

状況はビスマルク辞任後に変化する。皇帝ヴィルヘルム2世は積極的に列強と争って世界へ

進出すること（「世界政策」）を宣言した。ドイツは海外進出の要である海軍の増強を進め、この大艦隊建設計画はイギリスに強くドイツへの警戒感を持たせることとなった（他方でイギリスは1898年～1901年にかけて極東でのロシア進出に対してドイツとの同盟交渉を行うが実現せず、かわりに日英同盟の成立をみた）。またドイツは新たな有益なアフリカ領土としてモロッコへの関心を強く示すようになる。

この状況下でのドイツの世界政策は、海洋帝国イギリスへの挑戦・マグリブ地域（モロッコ・アルジェリア・チュニジア）に勢力拡大を進めるフランスの植民地体制への挑戦となる。ドイツとイギリス・フランスの衝突は必至であり、ファショダ事件を機にイギリス・フランスは徐々に対立から対ドイツで協調関係へ転じてゆく。日英同盟と露仏同盟を背景として、日露戦争（1904～05）による英仏対立の発生をきらった両国は、日露戦争開戦後に英仏協商を成立させた。モロッコ事件ではイギリス・フランスが協力してドイツのモロッコ進出を妨げるに至る。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

18章 近代のアジア I

添削課題

解答例

洋務運動は、西洋技術導入を通じ軍事などの近代化に努めたが、伝統的な儒教理念のもとで皇帝専制体制の保持・強化を図るものであった。一方の変法運動は、西洋技術の導入のみでなく、公羊学派が統治理念である儒教の革新を図り、立憲君主政への移行を図った。前者は、同治中興期を創出させたが、清仏・日清戦争の敗北で限界を露呈した。一方の後者は、保守派の反発を招き数カ月しか続かず、戊戌の政変で頓挫した。(192字)

解説

《清朝の改革》

「二世代の改革」とは、もちろん洋務運動と変法運動をさしている。どちらも論述の基本テーマであり、内容自体は多くの受験生が理解できていると思われる。但し、本問では相違点が求められていることに留意しなくてはならない。

例えば、「洋務運動では、西洋技術の導入を通じた軍事などの近代化が図られた。」という内容は、洋務運動自体の説明としては正しい。しかし、仮に本問でこれだけを述べたとすると、それは不適切な解答ということになりかねない。なぜなら、本問が相違点を問うている以上、このように説明してしまうと、「変法運動では西洋技術の導入を通じた近代化が図られなかった。」ことになってしまうからだ。もちろん、洋務運動が「西洋技術の導入を通じた近代化のみにとどまり、統治理念や政治体制の変革を迫るものではなかった」のに対し、変法運動が「西洋技術の導入を通じた近代化のみにとどまらず、統治理念である儒教の変革や立憲君主政への移行も図られた」とするのなら、それは相違点を説明したことになる。(前者が only A なのに対し、後者が not only A but also B という相違。一応補足しておく、前者も後者も A であることは同様なので、それだけを述べたのでは相違点を説明したことにならない、ということ。)

儒教は、(清朝のみにとどまらず) 漢代以後における中華帝国の統治理念を支えるものであった。「夷狄」である女真族が中華帝国の皇帝として受け入れられたのも、清朝の歴代君主が儒教理念を尊重し、儒教的な有徳者として振る舞おうとしたことが大きい。対外的な朝貢秩序も皇帝=天子という儒教的理念の上で成り立っていたし、官僚機構の構成員にも儒教的素養が求められた。だからこそ、いくら近代化改革に迫られたとしても、中国で儒教そのものを否定することはできなかったのである。なぜなら、それは中華帝国そのものの否定を意味するからである。清朝、ひいては中華帝国の終焉を導いた辛亥革命のあと、新文化運動が儒教道徳を徹底的に否定したことは、こうした論点と結びついている。以上のことから、() 内にあてはまる語が「立憲君主政」であることがわかるだろう。

今後の学習においては、アジアにおける他の帝国との比較という視座も求められる。オスマン帝国における統治理念とは何か、トルコ共和国の政教分離はなぜ必要だったのか、大清帝国

とオスマン帝国がそれぞれ崩壊した後，その版図はどのように推移したのか，などの点に留意しながら学習を進めてほしい。

解答例は，一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば，千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

19章 近代のアジアⅡ

添削課題

解答例

第1回万国博覧会の開催に象徴される圧倒的な経済力のもと、イギリスは諸地域に自由貿易と資本主義社会を受容させていった。日本は、日米修好通商条約によって関税自主権を放棄し、同様の条約を結んだイギリスの自由貿易体制に組み込まれた。その後国内の近代化と江華島事件などの対外進出で国力の増強を図った。中国は、アヘン戦争後に経済進出を受け、アロー戦争後に自由貿易体制に完全に組み込まれた。総理衙門を設置して外交交渉を行い、洋務運動の展開による近代化をめざした。インドは、早くから植民地化され、アジア三角貿易の発展により自由貿易体制に組み込まれた。インド大反乱などの反英運動をおこしたが、インド帝国の成立により直接支配された。トルコは、クリミア戦争後、内政干渉と借款により経済的な従属下に置かれた。タンジマートによる近代化を一層進め、ミドハト憲法を制定して対抗した。ドイツは、統一の過程の中でイギリスとの友好関係を保ち、自由貿易体制の一翼を担うことになったが、統一後はビスマルクのもとで高関税政策を採り一線を画していった。アメリカは、綿花プランテーションを行う南部諸州が自由貿易体制に組み込まれていたが、南北戦争後北部の主導で国家の再統一が進み、工業化を進展させ、保護貿易を行っていった。(537字)

解説

《パクス＝ブリタニカの展開と抵抗》

1996年度東大入試の「パクス＝ブリタニカの展開と衰退」と同様に、大論述における頻出テーマである。1996年度のものとは異なり、この問題は「パクス＝ブリタニカ」に取り込まれた側からの視点でまとめなければいけない。19世紀後半以降のヨーロッパ諸国の世界進出とそれに対する各地の反応（社会の近代化や民族運動の開始など）は、東京大学を含めて、国公立大学の論述問題としては必須のテーマといえる。この問題の演習を通して、しっかりと内容を理解してほしい。

まず設問の要求であるが、『(パクス＝ブリタニカへの) 組み込まれ方とその対抗策』がこれに該当する。「パクス＝ブリタニカ」という部分に目が行ってしまうであろうが、あくまで、求められているのは『日本を含む諸地域』の状況なのであるから、イギリスを主体にその動向を説明するのではなく、「組み込まれた側」からの視点でまとめていかなければならない。したがって、「組み込まれ方」の説明に必要となる「パクス＝ブリタニカ」の定義については触れなければならないだろうが、それ以外の部分に関して、イギリスの動向についての説明は実質的に不要であることを理解してほしい。

まず、「パクス＝ブリタニカに組み込まれる」とはどのような意味があるのかを考えていこう。「パクス＝ブリタニカ」は“イギリスの平和”と訳されるが、であるからといって「平和維持」

の一翼を担ったことが「組み込まれた」と考えるのは早計であろう。その平和がどのように維持されたかといえば、『イギリス中心の自由貿易体制の一員となり』、『資本主義社会を受け入れた』からである以上、ここでの「組み込まれ方」は前記2項目に関するものでなければならない。つまり、単純に「同盟関係にある」、「植民地となった」という説明では不十分なものとなる。また、このような状況を諸地域に受容させることができたのは、当時のイギリスが、『圧倒的な経済力と海軍力を誇っていた』からである。したがって、各地域が「圧倒的経済力・海軍力をもって自由貿易体制に参加させられていく」ことが、「パクス=ブリタニカに組み込まれた」ことを示しているのである。

次に、「パクス=ブリタニカの展開」についてまとめてみよう。前述したことから、1846年穀物法の廃止・1849年航海法の廃止が「自由貿易体制の確立」、1851年第1回万国博覧会の開催がイギリスの「圧倒的経済力（とこれに伴う海軍力）の誇示」とされることから、1850年前後が「パクス=ブリタニカの開始」と考えることができる。なお、中国（開国要求やアヘン戦争）やインド（植民地化の推進）に関しては、これ以前に布石が打たれていることにも留意してほしい。その後、1870年代後半にアメリカ合衆国に工業生産力で追いつかれ、相対的にはあるが、経済的な優位性を失っていく。したがって、設問設定に示されている『1850年ころから70年代まで』の約30年間は、世界の諸地域がパクス=ブリタニカに組み込まれ、また対抗していった時期と呼べるだろう。

次に、『パクス=ブリタニカに組み込まれた』、『日本をふくむ諸地域』とはどこになるのかを考えていこう。すでに述べたことから明らかなように、これに該当するのはイギリスの植民地・経済的従属地となる。植民地はこの時期ではインド、マレー半島、カナダ、ケープ植民地などがあげられるが、カナダは1867年には自治領となっているし、マレー半島やケープ植民地はインド・中国への交通路を確保するための拠点としての意味合いが強いことから、実質的にはインドのみが条件に該当すると考えてよい。一方で、経済的従属地はアジア・アフリカの諸地域、中国・日本・トルコなどに関してはすぐに思いつくのではないと思うが、統一の過程にあり、イギリスとの利害対立の少なかった「ドイツ」、綿花を中心として商品作物を輸出していた「アメリカ合衆国南部」、イギリスの工業製品を輸入していた「南アメリカ大陸」などは盲点になりやすく、注意が必要である。

では、各地域における組み込まれ方と対抗策を確認していこう。ここでは、その内容が比較的明確で、教科書にもしっかり記載されているものをあげていく。

●日本

受容：開国の際に関税自主権を放棄させられ、自由貿易体制に組み込まれる

対抗：初めは東アジアの連帯を考えるが、のちに国力を増強させ朝鮮・中国を従えることをめざす

●中国

受容：南京条約・虎門寨追加条約で開国・関税自主権を放棄させられ、北京条約で対等外交を強いられる

対抗：西洋軍事技術の導入（洋務運動）による近代化を推進した

●インド

受容：東インド会社の進出により植民地化され、1830年代以降、自由貿易体制に組み込まれる

対抗：インド大反乱の際に反英運動がおこるが、その後、本国による直接支配を受ける

●トルコ

受容：パリ条約（1856）で主権と領土を保障されるが、内政干渉と借款により経済的従属を強いられる

対抗：タンジマートの推進とミドハト憲法の制定による近代化を図る

●ドイツ

受容：統一過程において友好関係を維持する必要がある、自由貿易を認めざるを得なかった

対抗：統一後、ビスマルクのもとで高関税政策を実施する

●アメリカ

受容：綿花プランテーションを行う南部諸州がイギリスとの自由貿易を維持する

対抗：南北戦争後、北部主導で国内の再統一を進め、保護貿易を実施する

これ以外に該当すると考えられる地域として、エジプトや南アメリカ諸国があるが、エジプトは、スエズ運河の開設、その後の運河管理についてフランスとの利権争いがあり、完全に組み込まれるのはウラービーの乱鎮圧後の1882年となるので、時期的に当てはまらなくなる。南アメリカ諸国は、この時期に組み込まれていると判断できるが、明確な対抗策が採られていないので、やはり当てはまらないといえる。

まとめ方についてであるが、あくまで主体は「日本を含む諸地域」であってイギリスではないのだから、『○○が……により組み込まれ、……することで対抗した。（○○は組み込まれた地域）』という形にすべきである。『イギリスは……した。……イギリスが……された。』というまとめ方ではニュアンスが変わってしまうので注意をしてほしい。また、すべての地域を網羅する形で、同時代史的にまとめた場合、「組み込まれ方と対抗策」がしっかり対比されているかどうか判断しにくくなり、書き落としが発生する可能性が出てくる。採点する側の都合も考えれば、地域ごとに「組み込まれ方⇒対抗策」という形でまとめる方が無難であろう。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

20章 第一次世界大戦に至る国際関係

添削課題

解答例

露はパン＝スラヴ主義を掲げてバルカン半島南下に専念するようになり、パン＝ゲルマン主義の独逸との対立が激化した。逆に英と露の対立関係は緩和に向かい、1907年英露協商が結ばれ、英仏協商・露仏同盟と併せ三国協商が成立した。これは独逸伊の三国同盟と対立するものだが、伊はすでに事実上離脱、独逸は孤立していった。(150字)

解説

《日露戦争が西欧に及ぼした影響》

日露戦争の敗北を機にして、ロシアは極東進出からバルカン半島進出へと、進出の重点を移した。このことはバルカンに強い関心を抱いているドイツ・オーストリアとの対立を生むこととなる。また、同盟国フランスの仲介により、ロシアはイギリスとの協調という新外交路線を選択する。このことは、日露戦争開戦直後に成立した英仏協商とあわせて、三国協商の成立を意味した。では以下で解答例の理解を助けられると思われる日露戦争開戦から日露戦争後に至る状況をみておこう。

まず日露開戦で生じたのが英仏協商の成立である。1898年のファシヨダ事件でのフランスの譲歩を契機として、ドイツとの対立を背景にイギリス・フランス両国は関係の改善をはじめた。当時イギリスは日英同盟で、フランスは露仏同盟で、日本・ロシアとの友好関係があった。よって日露戦争はイギリス・フランスの協調に障害となりえた。露仏同盟はドイツを仮想敵とするものであるため、ロシアが極東へ関心を強めることはフランスには好ましくない。またロシアが敗北し、国際的な影響力を弱めることもフランスには好ましくない。いずれにせよフランスにとっては、対ドイツ目的の提携相手としてのロシアの価値は低下し、逆にイギリスの提携国としての価値が高まっていた。イギリスにとっても、19世紀末から世界政策をとるドイツはイギリス外交と対立を強めていた。ドイツとの対立を前に、イギリス・フランスは協調可能となりつつある状況が日露戦争により阻まれることを嫌い、1904年2月に日露戦争が開戦すると、直後に英仏協商を締結する。イギリス・フランスの結びつきは1905年の（第一次）モロッコ事件とその処理であるアルヘシラス会議でさらに強まる。

日露戦争中にドイツはロシアとの接近を試みるが失敗し、アルヘシラス会議でロシアは同盟国たるフランスを支援した。このことは、ドイツの孤立傾向を強めることとなった。フランスの仲介でロシアはイギリスと接近するからである。日露戦争での敗北で、ロシアは極東におけるイギリスの脅威とはならなくなった。1907年の英露協商によって、19世紀後半以来のイギリスがロシアを仮想敵とする状況が終了し、ドイツが仮想敵となった。

ドイツ・オーストリア・イタリアの三国同盟からのイタリア引き離しは日露戦争前から進んでいた。フランス・イタリア間で1900年にはフランスのモロッコ、イタリアのリビア（トリ

ポリ・キレナイカ)における優越を相互承認する仏伊協定が成立し、さらに1902年には第三国との戦争においての中立を取り決めた。このことはイタリアが三国同盟から距離をとりはじめたことを意味する。イタリアは先述のアルヘシラス会議でもイギリス・ロシアとともにフランスを支持することとなる。

*** 別解 ***

日露戦争後、日仏協約と日露協約を背景に、1907年英露協商が結ばれイラン・チベット・アフガニスタンで妥協が成立、露仏同盟と英仏協商をあわせて三国協商が形成された。独墮伊三国同盟から距離を置いていたイタリアとあわせてドイツ包囲網が形成され、ドイツはオーストリアのバルカン政策にひきずられてゆく。(144字)

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。



Z-KAI

会員番号	
------	--

氏名	
----	--